

進む手を携えて



アフリカの開発や日本の役割について考えるシンポジウム「アフリカの平和と発展、そして未来へ」(朝日新聞社、ミレニアム・プロミス・ジャパン主催)が5月31日、横浜市のパシフィコ横浜であった。

パナリストは、米コロンビア大学地球研究所のジェフリー・サックス教授、国際大学の北岡伸一学長、三井物産の飯島彰己社長らの3人。朝日新聞の三浦俊章・GLO B J E編集長がモデレーターを務めた。

約500人の参加者を前に3人は、人口が急速に増加するアフリカでの教育や人材育成の大切さを訴えて強調。サックス氏はインターネットやパソコンなどを使ったオンライン技術を教育に活用する人口を提案し、「増加する若者人口に対応するため、オンライン教材を使えば、多くの人に良質な教育を提供することが可能になる」と述べた。

飯島氏は「人づくりが明るい未来に向かう力となる」と語り、北岡氏は「アフリカでは母親の子どもの影響が大きい」としたうえで、女性の高等教育の拡充が社会に大きな影響を与えると指摘した。

飯島氏は中国の圧倒的なアフリカ進出に触れ、「日本は強みである技術指導と人材育成力を入れるべきだ」と語った。北岡氏は「現地が主役で、パートナーとしてアプローチしていくことが重要だ」と述べた。さらにアフリカの平和と安定のために、「日本は外交や安全保障に積極的にコミットすべきだ」と主張した。

(広島教史、杉崎慎弥)



パナリストの発言を聴く参加者たち。5月31日、パシフィコ横浜、広島教史撮影

サックス氏 脱貧困へ農業強化を／北岡氏 支援 押しつけでなく／飯島氏 産業・教育 向上に貢献



ジェフリー・サックス氏 (コロンビア大学教授)

アフリカはサクセスストーリーを体現している。90年代に危機的状況だったが、2030年には貧困から脱することも可能だ。我々が生きている間にも世界から貧困がなくなるかもしれないのは興奮を覚える。

懸案の一つとなっているマラリア対策では、日本から殺虫効果のある蚊帳

の提供といった貢献もあった。21世紀初めに出された「ミレニアム開発目標」でも大きな前進が見られる。

今後10年で国民所得が倍になる可能性がある。一方で、人口が急増するアフリカでは貧困撲滅のため、①農業生産性の強化②インフラ整備③都市化対策④投資の誘致が必要だ。



北岡伸一氏 (国際大学学長)

戦後の日本の関心は東アジアに集中していた。変わり出したのは冷戦後で、日本のアフリカ政策・外交は20年ぐらいい歴史しかない。だから、できることはたくさんある。

アフリカの国々に対しては、日本がどうやって発展したかを提示し、押しつけではなく、相談しながら支援することが必要。経済成長の原動力となる民間資金や教育分野での交流も重要だ。



飯島彰己氏 (三井物産社長)

グローバル化の潮流は広がり、国と国、人と人がつながり、人々は豊かになっている。アフリカの中にはその枠組みに入らず、貧困を抱えている国もある。格差や環境などの問題の一つひとつを解消し、アフリカがグローバル化した経済につながっていきけるかが課題だ。三井物産は昨年、モザンビークを重点国にした。開発で得た利益が産業育成や教育、生活の向上に振り向けられるよう貢献したい。

62歳。金属・エネルギー総括部長、鉄鋼原料・非鉄金属本部長などを経て、09年から現職。



シンポジウム——アフリカの平和と発展、そして未来へ

これからの国づくり 3首脳に聞く

長年の内戦と無政府状態から国家再建への取り組みが始まったソマリア。民主化運動「アラブの春」で独裁政権が崩壊したチュニジアとエジプト。アフリカ開発会議(TICAD)出席のため、来日した3カ国の首脳が、朝日新聞の取材に応じた。

チュニジアのモンセフ・マルズキ大統領は「アラブの春」が同国から周辺国に広まったことを踏まえ「民主化のモデルになりたい」と語った。日本には教育面などでの協力拡大を求めた。

世俗左派「共和国会議」の党首から、議会選挙を経て2011



67歳。医師。01年、仏に亡命。政変で共和国会議を設立、ベンアリ政権崩壊後に帰国、穏健派イスラム政党と連立し大統領に。

民主化のモデル示したい

チュニジアのモンセフ・マルズキ大統領は「アラブの春」が同国から周辺国に広まったことを踏まえ「民主化のモデルになりたい」と語った。日本には教育面などでの協力拡大を求めた。

チュニジア マルズキ大統領

1年12月に穏健派イスラム政党ナハダと連立政権をつくり、大統領に就任した。「チュニジアではイスラム主義者も、世俗主義者も単独で過半数はとれない。だからこそ協力関係にある。我々世俗派がイスラム主義者に影響を与え、民主主義を学んでもらう。欧州にキリスト教民主主義があるのだから、イスラム教民主主義があってもいい」「我々は他国には干渉しない。だが、成功すれば、アフリカ・アラブ圏での民主化のモデルとなりうる」と述べた。

チュニジアでは年内に新憲法の起草を終え、選挙を行う見通しだ。大統領と首相の権力分散を憲法に盛り込む方向で議論が進んでいるという。

日本については「欧州連合に次ぐ強い協力関係にあり、3位以下を大きく引き離している」と高く評価。日本の協力による大学設立を求め、「日本人の技術力、倫理観を学びたい。サハラ以南の学生もいる」と語った。

(真岡寛、高橋友佳理)



57歳。国連開発計画ソマリア、オックスフォード大学難民研究センターなどで活躍。12年9月、議員の投票で大統領に選出。

ソマリア モハムード大統領

ソマリアのハサン・モハムード大統領は「若者が生きるためにテロ組織や海賊に身を投じている」と語り、日本など国際社会に対し支援の強化を訴えた。

ソマリアは1991年に軍事政権が崩壊し、複数の武装勢力が乱立して無政府状態に。21年ぶりに昨年11月、正式政府が発

内戦ではシャバブに強制的にかり出されたり、金と手渡されたりした市民が戦闘に参加したとされる。モハムード氏は「シャバブは海や市場を失って資金力は低下している」と指摘、シャバブの力をさらに弱くするため、地方の行政サービスと警察力を強化するとしている。

一方、北西部は「ソマリランド」として一方的に独立を宣言するなど、国家分裂の問題も抱

日本はソマリア支援で5640万(約56億)円を新たに拠出し、新政府との直接支援を再開すると表明している。モハムード氏は日本の支援による若者の雇用創出に期待を表明。「ソマリアはアフリカ東部の玄関口で、長い海岸線を持つ。国家が再建されればアフリカで重要な位置を占める」と語った。

(玉川透、杉崎慎弥)

海賊対策は失業解消から

足し、国家再建に踏み出したが、イスラム武装勢力シャバブが爆弾テロなどを繰り返す。モハムード氏は、政府の支配地域が「国土の約80%に及ぶ」とした上で、シャバブが地方で一定の勢力を維持していることを認めた。

内戦ではシャバブに強制的にかり出されたり、金と手渡されたりした市民が戦闘に参加したとされる。モハムード氏は「シャバブは海や市場を失って資金力は低下している」と指摘、シャバブの力をさらに弱くするため、地方の行政サービスと警察力を強化するとしている。

一方、北西部は「ソマリランド」として一方的に独立を宣言するなど、国家分裂の問題も抱

エジプト カンディール首相

エジプトのヒシャム・カンディール首相は「民主化と経済発展は密接な関係がある」としたうえで、日本に対して直接投資の拡大を求めた。

カンディール氏は「民主化と経済発展は密接な関係にあり、安定のためには開発に取り組む

エジプトでは2011年、ムバラク政権が民衆デモで崩壊。民主化は達成されたが、治安の悪化に伴い経済は低迷する。カンディール氏は「治安はここ数カ月、改善してきた。進めたい改革と訓練を進めたい。一番重要なのは、法の支配に基づいた治安維持をしようとしていることだ。旧体制では法の支配が無視された」と述べた。

エジプトが国交のないイランとの関係改善を求める動きを見ていることには、「イランなど地域のキープレーヤーとバランスのとれた関係を作ろう」とし

必要がある。日本からは、まず直接投資、次に援助を期待したい」と述べた。

エジプトでは2011年、ムバラク政権が民衆デモで崩壊。民主化は達成されたが、治安の悪化に伴い経済は低迷する。カンディール氏は「治安はここ数カ月、改善してきた。進めたい改革と訓練を進めたい。一番重要なのは、法の支配に基づいた治安維持をしようとしていることだ。旧体制では法の支配が無視された」と述べた。

エジプトが国交のないイランとの関係改善を求める動きを見ていることには、「イランなど地域のキープレーヤーとバランスのとれた関係を作ろう」とし

一方、エジプトとスーダンが水利権のほとんどを握るナイル川の水を巡り、5月31日に日本でエチオピアの首相と会談したと述べ、「対話を続けることで合意した。エジプトはナイル以外に水源が乏しい。川の流れを止めず、双方が利益を得る関係を作る必要がある」と語った。

ナイル川流域では、上流部のウガンダやタンザニア、エチオピアなどで開発が進み、水需要や水力発電需要が増大。エジプトに対して水利権の見直しを求め、ナイルが今後、国際紛争の火種になりかねない。特にエチオピアは5月下旬、ナイル上流にダムを建設し、導水を始められている。

(真岡寛)



50歳。米国の大学で水資源分野の博士号を取得。熱心なイスラム教徒で、あごひげを蓄えた初の首相と注目された。

まず直接投資 日本に期待

エジプトとの対話はシリア情勢など多くの問題の解決に役立つ」と語った。

一方、エジプトとスーダンが水利権のほとんどを握るナイル川の水を巡り、5月31日に日本でエチオピアの首相と会談したと述べ、「対話を続けることで合意した。エジプトはナイル以外に水源が乏しい。川の流れを止めず、双方が利益を得る関係を作る必要がある」と語った。

ナイル川流域では、上流部のウガンダやタンザニア、エチオピアなどで開発が進み、水需要や水力発電需要が増大。エジプトに対して水利権の見直しを求め、ナイルが今後、国際紛争の火種になりかねない。特にエチオピアは5月下旬、ナイル上流にダムを建設し、導水を始められている。

(真岡寛)